

- 問1 老朽化した公共スポーツ施設の維持費用が課題となっている自治体が、民間企業と提携して施設の命名権を契約する制度（ネーミングライツ）を導入しました。この取り組みがもたらす効果の説明として適切でないものを、次の中から1つ選びなさい。（2021年 宮崎県公立入試 類似）
1. 民間からの資金を活用するため、住民の税負担が増加する傾向にあります。
 2. 命名権料が施設の運用費に充てられることで、利用する住民のサービス向上が期待できます。
 3. 命名権料の獲得により、地方自治体は施設の維持費用や運営費用に関する負担を軽減できます。
 4. 企業名や商品名が施設名に付けられることで、企業は認知度向上の宣伝効果を得ることができます。
-
- 問2 地方公共団体の選挙権と被選挙権の要件を整理した資料において、都道府県知事の被選挙権は、他の役職と比較してどのように規定されていますか。その組み合わせとして適切なものを選びなさい。（2023年 和歌山県公立入試 類似）
1. 参議院議員の被選挙権と同じく、市町村長や衆議院議員よりも高い満30歳以上と定められている。
 2. 市町村議会議員と同じく、日本国民であれば年齢を問わず立候補できる。
 3. 都道府県議会議員や市町村長と同じく、満25歳以上と定められている。
 4. 衆議院議員の被選挙権と同じく、満25歳以上であれば立候補できる。
-
- 問3 住民から「条例の制定・改廃」の有効な請求が行われた際、その後の手続きについて述べた説明として、日本の地方自治の仕組みに合致するものはどれですか。（2022年 山形県公立入試 類似）
1. 請求を受けた首長は、必ず議会を招集し、自らの意見を付けて議会に付議しなければならない
 2. 請求を受けた首長は、その内容を検討し、拒否権を発動して議会への提出を差し止めることができる
 3. 署名が有効であれば、議会での審議は行われず、直ちに住民投票によってその条例の成否が決定される
 4. 請求を受けた首長は、議会の審議を経ることなく、直ちにその条例を制定しなければならない
-
- 問4 住民が自らの意思で新しいルールを作ったり、不要な決まりを廃止したりすることを求める「条例の制定・改廃」の請求について、その手続きを正しく説明したものはどれか。（2021年 広島県公立入試 類似）
1. 有権者の50分の1以上の署名を集め、監査委員に対して請求する。
 2. 有権者の3分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に対して請求する。
 3. 有権者の3分の1以上の署名を集め、議会に対して請求する。
 4. 有権者の50分の1以上の署名を集め、首長（長）に対して請求する。
-
- 問5 近年、日本において国から地方公共団体へ権限や財源を移譲する「地方分権」が進められています。この地方分権を推進することによって得られる、地方公共団体側の最大の利点として最も適切な説明はどれですか。（2016年 山形県公立入試 類似）
1. 地方公共団体が地域の実情や地域の特色をふまえ、自らの判断で独自の政策を行えるようになる点
 2. 地方議会の議決を経ることなく、国の決定をそのまま住民に強制できるようになる点
 3. 国の強い指揮監督を受けることで、地方公務員が責任を負うことなく事務作業に専念できる点
 4. 全国どこでも全く同じ行政サービスを提供することで、地域による不平等を完全になくせる点
-
- 問6 日本において、国と地方公共団体は役割を分担して公共サービスを提供しています。国の役割として、国際社会に関わる業務や、全国的な規模・視点で行うべき業務が挙げられますが、これに該当する取り組みとして最も適切なものを次のの中から選びなさい。（2021年 愛知県公立入試 類似）
1. 公的年金や介護保険などの制度設計を行い、全国共通の仕組みを整える。
 2. 消防署を運営し、地域住民の生命や財産を火災から守るために消防士を採用する。
 3. 放置自転車の撤去や駐輪場の整備を行い、駅周辺の環境を維持する。
 4. 住民票の作成や管理を行い、住民の居住実態を把握する。
-
- 問7 日本の地方自治において、地方議会がその地域の実情に合わせて独自に制定することができる決まりについて、適切な説明はどれですか。（2018年 埼玉県公立入試 類似）
1. 国の行政機関である内閣が、各地域の状況を判断して個別に制定する。
 2. 国の法律と同じ効力を持つため、国会の承認を得なければ制定できない。
 3. 日本国憲法の定めにより、法律の範囲内であれば地方公共団体が独自に制定できる。
 4. 地方公共団体の長が独断で決定し、直ちに住民に義務を課することができる。
-
- 問8 日本全体の地方公共団体の歳入において、地方税が約40パーセント、地方債が約10パーセントを占める一方で、東京都では地方税が約70パーセントを占め、地方債は約1.8パーセントにとどまっています。このように、地方公共団体が自前で徴収し、自らの判断で使用できる財源の分類として正しいものはどれですか。（2021年 神奈川県公立入試 類似）
1. 国庫支出金
 2. 公債費
 3. 依存財源
 4. 自主財源
-
- 問9 日本の地方自治で採用されている「二元代表制」の特徴として、国が採用している「議院内閣制」と比較した際の説明として正しいものはどれですか。（2017年 山形県公立入試 類似）
1. 首長は地方議会の議員の中から、議会の指名に基づいて選ばれる仕組みである。
 2. 首長が議会に対して不信任案を提出することはできるが、議会が首長を不信任にすることはできない。
 3. 首長と議会議員の両方が、住民による直接選挙によって選ばれ、それぞれが住民に対して責任を負う。
 4. 首長は行政の長であると同時に、地方議会の議長を兼任することで迅速な意思決定を行う。
-
- 問10 住民が不適任と考える首長や議員を任期途中で辞めさせるよう求める「解職請求（リコール）」の手続きにおいて、条例の制定・改廃の請求と比較して必要とされる署名数が多い理由、および請求先として適切な組み合わせはどれか。（2021年 広島県公立入試 類似）
1. 個人の地位を奪うという重大な影響を及ぼすため、原則3分の1以上の署名で選挙管理委員会に請求する。
 2. 警察による捜査が必要となるため、原則10分の1以上の署名で公安委員会に請求する。
 3. 行政運営を停滞させる恐れがあるため、原則50分の1以上の署名で首長に請求する。
 4. 議会の議決を経る必要がないため、原則3分の1以上の署名で監査委員に請求する。
-
- 問11 琵琶湖の水質保全に関する取り組みについて述べた次の文のうち、1970年代後半から現代にかけての統計的な状況や背景をふまえた説明として、最も適切なものはどれですか。（2026年 兵庫県公立入試 類似）
1. 1979年に条例が制定された直後から赤潮の発生日数が急増したため、条例の効果を疑問視する声が上がった。
 2. 当時は下水道の普及が十分ではなかったため、家庭から出る合成洗剤に含まれる成分が、赤潮発生の大きな要因の一つとなっていた。
 3. 条例による規制よりも、ラムサール条約への登録による国際的な保護活動が、赤潮の発生を抑える直接の要因となった。
 4. 1970年代から下水道普及率が全国平均を大きく上回っていたため、家庭排水よりも工場排水の規制が優先的に進められた。
-
- 問12 地方公共団体の財源のうち、国からの交付や割り当てによらず、地方公共団体が自前で確保して自主的に使える財源を何といいますか。その名称と、構成する主な項目の組み合わせとして正しいものを選びなさい。（2021年 沖縄県公立入試 類似）
1. 依存財源：地方交付税、国庫支出金、地方債など
 2. 自主財源：地方交付税、地方特例交付金など
 3. 自主財源：地方税、分担金、繰入金など
 4. 依存財源：地方税、手数料、寄附金など

答え合わせ・解説

問1	答え 1 民間からの資金を活用するため、住民の税負担が増加する傾向にあります。	ネーミングライツは民間企業からの命名権料によって公共施設の維持・運営費用を補う仕組みであるため、住民の税負担を増やすものではありません。自治体・企業・住民のそれぞれに利点がある取り組みとして導入が進められています。
問2	答え 1 参議院議員の被選挙権と同じく、市町村長や衆議院議員よりも高い満30歳以上と定められている。	被選挙権の年齢制限は、役職の性質によって段階的に設定されています。市町村長、市町村議会議員、都道府県議会議員、および国政の衆議院議員は「満25歳以上」ですが、都道府県知事と参議院議員については、より高い年齢である「満30歳以上」が必要です。この違いを理解することは、地方自治と国政の仕組みを比較する上で非常に重要です。なお、いずれの役職も日本国籍を有していることが立候補の前提となります。
問3	答え 1 請求を受けた首長は、必ず議会を招集し、自らの意見を付けて議会に付議しなければならない	条例の制定・改廃請求は住民の意思を直接反映させるための直接請求権の一つですが、日本は間接民主制（議会制民主主義）を基本としているため、最終的な決定は議決機関である議会に委ねられます。そのため、首長は住民から請求があった場合、これを拒否することはできず、必ず議会にかけなければなりません。その際、首長は執行の責任者として、その請求に対する賛成や反対、あるいは修正案などの意見を添えて議会に提出（付議）する義務があります。
問4	答え 4 有権者の50分の1以上の署名を集め、首長（長）に対して請求する。	条例の制定・改廃（イニシアティブ）は、住民が地域のルールを提案する権利。有権者の50分の1以上の署名を持って首長に請求すると、首長はこれに自らの意見を付して議会に提出しなければならない。これに対し、事務の監査を求める場合は「監査委員」が請求先となる。
問5	答え 1 地方公共団体が地域の実情や地域の特色をふまえ、自らの判断で独自の政策を行えるようになる点	地方分権は、国が主導する「中央集権」的な体制を見直し、地方公共団体の自立性を高めることを目的としています。都道府県や市区町村は、それぞれの土地の産業、人口構成、自然環境といった「地域の実情」を最もよく把握しています。権限が移譲されることで、国が定める全国一律の基準にとらわれず、その「地域の特色」を活かした「独自の政策」を展開することが可能になり、住民の多様なニーズに応えることができます。
問6	答え 1 公的年金や介護保険などの制度設計を行い、全国共通の仕組みを整える。	日本の行政運営において、国は外交や防衛といった国際社会に関わる仕事のほか、社会保障制度のように全国どこに住んでいても均一なサービスが受けられるべき仕組みの「制度設計」を担います。公的年金や介護保険は、全国的な規模で実施されるべき業務であるため、国がその役割を担っています。一方で、住民票の管理やゴミの収集、消防、放置自転車対策などは、より住民に身近な視点で行われるべき業務であるため、地方公共団体の役割とされています。
問7	答え 3 日本国憲法の定めにより、法律の範囲内であれば地方公共団体が独自に制定できる。	地方自治の原則に基づき、日本国憲法第94条では地方公共団体が「条例」を制定する権限を認めています。これは、国が定める法律の範囲内という制約はありますが、それぞれの地域が抱える特有の課題やニーズに対し、地方議会での議論を通じて柔軟に対応するための仕組みです。
問8	答え 4 自主財源	地方公共団体が独自に確保できる地方税や分担金、手数料などを自主財源と呼びます。東京都は多くの企業や人口が集中しているため、地方税収入が極めて豊富であり、自主財源の割合が高いことが特徴です。その結果、不足を補うための借金である地方債に頼る必要が少なく、その割合も全国平均より大幅に低くなっています。
問9	答え 3 首長と議会議員の両方が、住民による直接選挙によって選ばれ、それぞれが住民に対して責任を負う。	国の議院内閣制では、国民が選んだ国会議員の中から内閣総理大臣が選ばれますが、地方自治の二元代表制では住民が首長と議員の両方を直接選びます。これにより、首長と議会は対等な関係にあり、首長には議会の解散権、議会には首長への不信任決議権が認められるなど、強力なチェック・アンド・バランス（抑制と均衡）が働いています。
問10	答え 1 個人の地位を奪うという重大な影響を及ぼすため、原則3分の1以上の署名で選挙管理委員会に請求する。	解職請求は、住民が選んだ公職者を強制的に退かせる仕組みである。権利行使のハードルを条例制定（50分の1）よりも高く設定することで、安易な権利行使による政治の混乱を防いでいる。また、選挙のやり直しに関わる手続きであるため、中立的な選挙管理委員会が請求先となる。
問11	答え 2 当時は下水道の普及が十分ではなかったため、家庭から出る合成洗剤に含まれる成分が、赤潮発生の大きな要因の一つとなっていた。	1970年代当時の滋賀県の下水道普及率はまだ低く、家庭から出る汚水が直接琵琶湖に流れ込む割合が高かったことが、富栄養化の主因となっていました。特に当時の合成洗剤に含まれていたリンがプランクトンの栄養源となったため、条例でその使用が制限されました。赤潮の発生日数は1970年代末をピークに、条例制定や下水道の整備が進むにつれて長期的には減少傾向に転じています。
問12	答え 3 自主財源：地方税、分担金、繰入金など	地方公共団体が住民から徴収する地方税や、過去の貯金にあたる基金からの繰入金などは、自前で確保できる財源であるため「自主財源」と呼ばれます。これに対し、地方交付税や国庫支出金、借金にあたる地方債などは国に依存する財源であるため「依存財源」に分類されます。地方自治において、地域の実情に合わせた行政サービスを行うためには、この自主財源の割合を高めることが重要であると考えられています。